

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

提案様式集

令和3年3月

東京都住宅政策本部

## 〈 目 次 〉

### 提案書作成要領

#### 応募参加に関する様式

- (様式A) 事業者募集要項等説明会参加申込書
- (様式B) 応募参加希望表明書
- (様式C-1、C-2) 事業者募集要項等質問書
- (様式D) 資格要件事前確認書
- (様式E) 提案内容に関する対話申請書
- (様式F-1、F-2) 対話事前質問書

#### 提案書A

- 1 参加資格要件の適格審査に関する様式
  - (様式01) 提案書提出届兼応募者構成員表
  - (様式02) 設計・工事監理の資格及び事業実績に関する調書
  - (様式03) 建設の資格及び事業実績に関する調書
  - (様式04) 複合施設開発の事業実績に関する調書
  - (様式05) 不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書
- 2 貸付料の審査に関する様式
  - (様式06) 貸付料に関する提案

#### 提案書B

- 3 事業計画及び施設計画等に関する様式
  - (1) 事業計画の審査に関する自主確認書
    - (様式07) 事業計画の審査に関する自主確認書
  - (2) 提案の概要
    - (様式08) 提案の概要
  - (3) 事業の運営・経営に関する提案
    - (様式09) 事業実施・運営体制に関する提案
    - (様式10) 事業収支計画の考え方
    - (様式11) 事業収支計画書（資金計画内訳書）
    - (様式12) 事業収支計画書（借入金明細表）
    - (様式13) 事業収支計画書（損益計算書・資金収支計算書）
    - (様式14) 事業収支計画書（内訳書）
    - (様式15) 複合施設の維持管理・修繕計画の考え方
    - (様式16) 複合施設の維持管理・修繕計画に関する提案（長期計画）
    - (様式17) 事業安定化方策に関する提案
    - (様式18) 事業用地の更地返還計画に関する提案
  - (4) 事業の企画・計画内容に関する提案
    - (様式19) 事業全体のコンセプト・計画全般に関する提案
    - (様式20) 複合施設の配置計画・動線計画に関する提案
    - (様式21) 複合施設全体の計画に関する提案
    - (様式22) 商業施設の計画に関する提案

- (様式23) 医療・福祉施設等の計画に関する提案
- (様式24) 地域の居場所となる交流スペース等の計画に関する提案
- (様式25) 地域の居場所の創出等に資する取組に関する提案
- (様式26) 緑とオープンスペースの計画に関する提案
- (様式27) 関係機関との協議記録

4 複合施設全体の計画に関する様式

- (様式28) 施設計画の概要
- (様式29) 施設全体面積表
- (様式30) 広域配置図
- (様式31) 配置図兼外構図
- (様式32) 各階平面図
- (様式33) 全体立面図（4面）
- (様式34) 主要断面図（2面）
- (様式35) 日影図（等時間日影図・時刻日影図）
- (様式36) 外観透視図（鳥瞰図1面）
- (様式37) 外観透視図（目線1面）
- (様式38) ○○透視図（提案に当たって重要な箇所2面）
- (様式39) 設計、建設等の工程表

# 提案書作成要領

## 1 グループ名等の設定

- (1) 事業応募者は、事業応募者の名称及び事業応募者を推定できない10字程度のグループ名（事業応募者が単独の場合は、提案者名と読み替える。以下同じ）を定め、各様式の右上に記載すること。

## 2 提案書の部数及び提出方法

- (1) 提案書は、提案書A（様式01から様式06まで）、提案書B（様式07から様式39まで）、提案書の内容を記録した電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）を提出すること。
- (2) 提案書Aの提出部数は、正本を1部、副本（正本の写し）を4部とする。ただし、各様式に定める資料については、提案書Aの正本のみに添付する。
- (3) 提案書Bの提出部数は20部とする。
- (4) 提案書の内容を記録した電子媒体の提出部数は1部とする。

## 3 提案書の体裁

- (1) 提案書Aは、正本をA4縦の2つ穴パイプファイル、副本をA4縦の2つ穴フラットファイルにて提出し、表紙及び背表紙に「東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 提案書A 令和3年8月」、グループ名、正本、副本の別及び副本に番号（1/4、・・・、4/4）を記載すること。（「参考：提案書のファイリングイメージ 提案書A」を参照）
- (2) 提案書Bは、A3横の2つ穴フラットファイルにて提出し、表紙及び背表紙に「東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 提案書B 令和3年8月」、グループ名及び番号（1/20、・・・、20/20）を記載すること。（「参考：提案書のファイリングイメージ 提案書B」を参照）
- (3) 提案書には、様式が分かるようにインデックス等を付けること。
- (4) 提案書は、各様式で指示の用紙サイズで作成すること。A4版は縦、A3版は横とする。
- (5) 提案書の枚数は各様式の指示による。

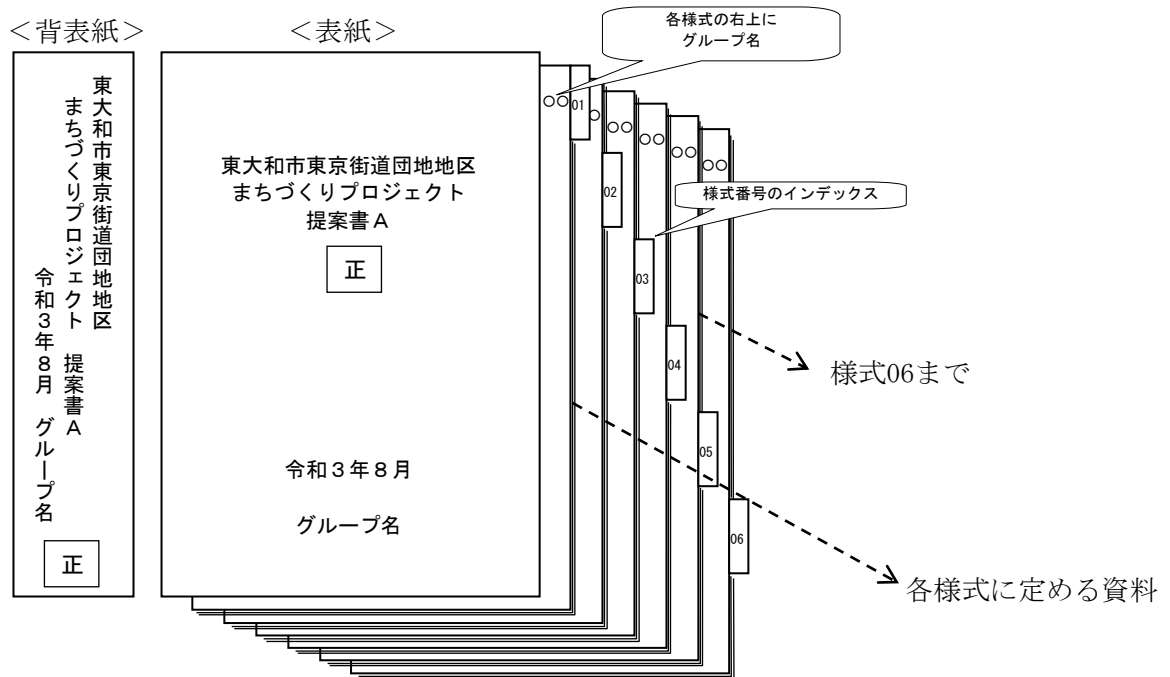
## 4 提案書の内容

- (1) 提案書の作成に当たる使用ソフトはマイクロソフト社のWord2016以前のバージョン及びExcel2016以前のバージョンとする。
- (2) 提案書Bは、事業応募者の名称及び事業応募者を推定できるような内容の記入及びロゴ等の使用をしないこと。
- (3) 提案書で使用する文字の大きさは、原則として9ポイント以上とする。図中及び表中の文字についてはこの限りでないが、文字が十分に読み取れる程度とする。
- (4) 様式中の備考欄、本文欄などに記載された注意事項については、提案書の提出時に削除すること。
- (5) 提案書の作成に当たり、簡潔で分かりやすい記載に努めること。

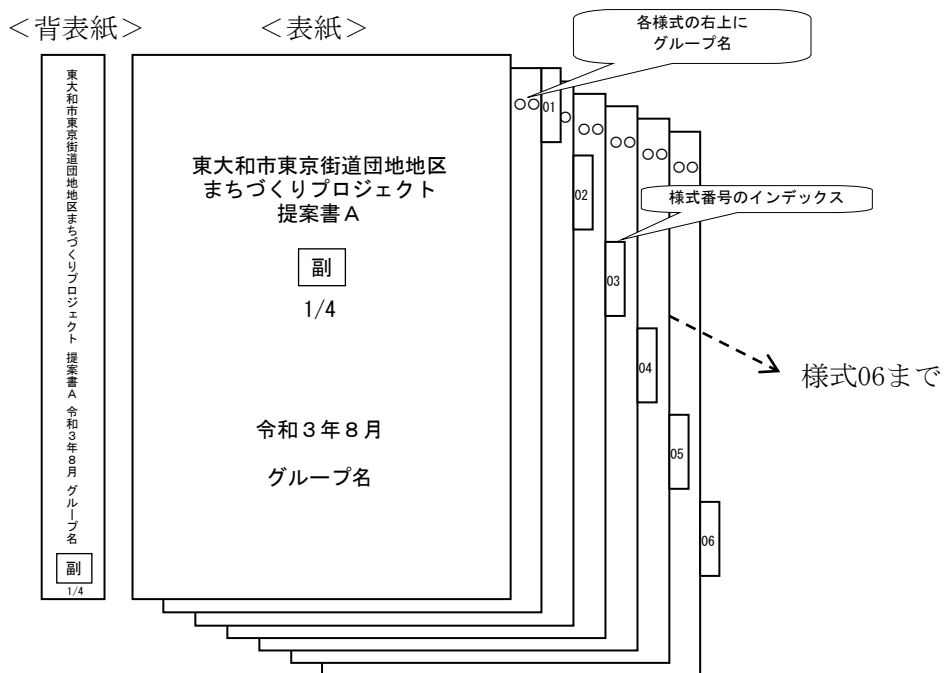
《参考：提案書のファイリングイメージ》

○提案書A

正本 A4縦の2つ穴パイプファイル 1部



副本 A4縦の2つ穴フラットファイル 4部



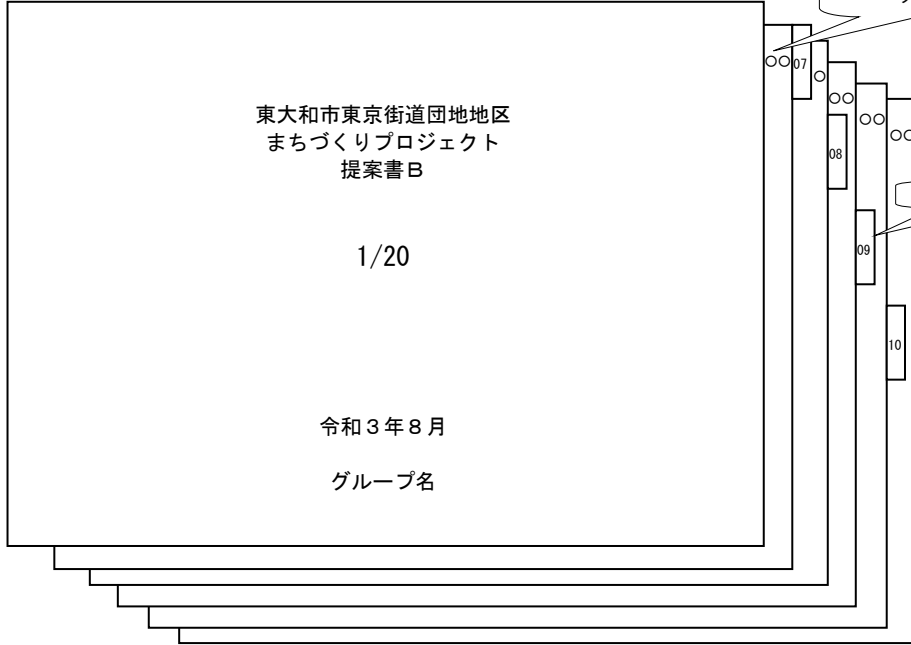
○提案書B

A 3 横の 2 つ穴フラットファイル 20部

<背表紙>

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 提案書B  
令和3年8月 グループ名  
1/20

<表紙>



(様式A)

令和 年 月 日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト  
事業者募集要項等説明会参加申込書

令和3年4月7日（水曜日）の事業者募集要項等説明会に参加します。

企 業 名		
参 加 者 (1社2名まで)	(申込窓口)	
	所 属 ・ 役 職 名	
	氏 名	
	所 在 地	
	電 話	
	メールアドレス	
	所 属 ・ 役 職 名	
	氏 名	
	所 在 地	
	電 話	
	メールアドレス	

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当  
電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp  
※(at)を@に変えて送信してください。

\*令和3年4月5日（月曜日）までに送信ください。

\*電子メールの件名に「東京街道団地地区事業者募集要項等説明会参加申込」と記載してください。

(様式B)

令和 年 月 日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト  
応募参加希望表明書

当企業は、東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトに応募を希望します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	印
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

- 1 本表明書に所要の事項を記入し、令和3年4月21日（水曜日）までに受付窓口へ郵送すること。部数は正副2部とする。

東京都確認印

--



東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト  
事業者募集要項等質問書

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、  
様式C-2のとおり質問します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

質問数	
-----	--

- 1 MicrosoftWordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。
- 2 記入欄が足りない場合は、追加すること。
- 3 グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当  
電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp  
※(at)を@に変えて送信してください。

- \*令和3年4月22日(木曜日)から23日(金曜日)までに送信ください。  
\*電子メールの件名に「東京街道団地地区事業者募集要項等質問書の提出」と記載してください。

## 質 問 書

① 番号	②質問タイトル	③資料名	④ ページ 数	⑤ 行数	⑥項目	⑦質問

### 1 共通事項

- Microsoft Wordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。
- 質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- 本様式には質問のみを記載すること。

### 2 各欄の記載方法

- ①番号
  - ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。
- ②質問タイトル
  - ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。
- ③資料名
  - ・質問の対象となる資料の名称を、「事業者募集要項」、「提案様式集（提案書作成要領、様式01から38）」、「添付資料1」から「添付資料18」、「審査基準」及び「契約条件書」の中から記載すること。
- ④ページ数
  - ・質問の対象となる箇所が始まるページのページ数を記載すること（半角アラビア数字）。
- ⑤行数
  - ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること（半角アラビア数字）。
  - ・行数は当該ページの上から数えることとし、空白行は行数に含めないこと。
- ⑥項目
  - ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例に倣い記載すること。  
例：第1\_4\_(1)\_ア  
※文字は全て全角とすること。  
※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。  
※項目番号等の間に「\_」（アンダーバー（半角））を記載すること。  
※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。
  - ・④、⑤、⑥については、事業者募集要項、審査基準及び契約条件書に関する質問のみ記載すること。
- ⑦質問
  - ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。
  - ・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。
  - ・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。
  - ・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から⑦までを省略しないこと。）。
  - ・複数の箇所を対象とする質問については、1回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。
  - ・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が事業者募集要項等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

(様式D)

令和 年 月 日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト  
資格要件事前確認書

当社の、東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトに応募するための資格要件について事前確認を願います。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

確認項目	※ 簡潔かつ具体的に記入してください。
------	---------------------

- 事前確認の対象は、次の「同等以上の能力」の判断に関するものとする。
  - 「建築一式工事に係る建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の直近の総合評点が900点以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。
  - 「過去10年の間に、商業施設を含む延べ面積5,000㎡以上の複合施設開発の実績がある」と同等以上の能力を有していると認められること。
  - 「不動産賃貸業・管理業を営み、その営業年数が5年以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。
- 本確認書に、資格を確認するにあたり必要となる資料を添付して、受付期間内に受付窓口に電子メールの添付ファイルにより送付すること。添付ファイルの容量は10MB以内とする。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当  
電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp  
※(at)を@に変えて送信してください。

\*令和3年4月22日(木曜日)から23日(金曜日)までに送信ください。  
\*電子メールの件名に「東京街道団地地区事業者募集要項等資格要件事前確認書の提出」と記載してください。

(様式E)

令和 年 月 日

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト  
提案内容に関する対話申請書

当企業は、東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトへの提案に当たり、提案内容に関する対話を希望します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

1 グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当  
電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp  
※(at)を@に変えて送信してください。

\*令和3年6月7日(月曜日)午前9時から6月8日(火曜日)午後5時までに送信ください。  
\*電子メールの件名に「東京街道団地地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

(様式F-1)

令和 年 月 日

## 東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト

### 対話事前質問書

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式F-2のとおり質問を提出します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

- 1 Microsoft Wordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。
- 2 記入欄が足りない場合は、追加すること。
- 3 グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都住宅政策本部都営住宅経営部住宅整備課民間活用事業担当  
電子メールアドレス：S1090204(at)section.metro.tokyo.jp  
※(at)を@に変えて送信してください。

- \*令和3年6月7日(月曜日)午前9時から6月8日(火曜日)午後5時までに送信ください。  
\*電子メールの件名に「東京街道団地地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

(様式F-2)

## 対話事前質問書

①番号	②質問タイトル	③質問

### 1 共通事項

- (1) Microsoft Wordで作成し、保存形式をWord 2016版以前のバージョンとすること。
- (2) 質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- (3) 本様式には質問のみを記載すること。

### 2 各欄の記載方法

- ①番号
  - ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。
- ②質問タイトル
  - ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。
- ③質問
  - ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。
  - ・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。
  - ・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。
  - ・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から③までを省略しないこと。）。

## 提案書提出届兼応募者構成員表

東京都住宅政策本部長 殿

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト事業者募集要項等に基づき、下記の構成員により、提案書を提出いたします。

所在地 代表者 商号又は名称 代表者氏名	印	※2
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印	

## 【担当窓口連絡先】

企 業 名
所 属 ・ 役 職 名
氏 名
所 在 地
電 話
メー ル ア ド レ ス

- 1 A4版1枚とする。
- 2 資格要件を満たす構成員として申請する者は、※2にその分野（設計・工事監理、建設、複合施設開発、不動産賃貸業・管理業）を記入すること。
- 3 構成員数と役割に応じて、記入欄が足りない場合は追加すること。
- 4 各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。
- 5 各構成員は、以下の資料を各1部添付すること。
  - ◇定款（最新のもの）
  - ◇会社概要（最新のもの）
  - ◇印鑑証明書（事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）
  - ◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意）
  - ◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）
  - ◇法人登記簿謄本（事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）
  - ◇貸借対照表（直近実績3年分）
  - ◇損益計算書（直近実績3年分）
  - ◇株主資産等変動計算書（直近実績3年分）
  - ◇キャッシュフロー計算書（作成している場合）

## 設計・工事監理の資格及び事業実績に関する調書

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
担当者所属・氏名	
連絡先(電話)	
連絡先(E-mail)	
一級建築士事務所 登録番号	

提案内容と同等以上の規模の建物の設計実績(代表的なもの一つ)

施設名	
所在地	
発注者	
建物種類	
施設延べ面積	
施設の高さ	m
階数	地上階 地下階
構造	
設計実施期間	年月～年月
備考	※ 実績として記載した建物の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社当たりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を各1部添付すること。
  - ◇一級建築士事務所登録を証明する書類
  - ◇上記業務実績を示す資料(業務実績として挙げた建物が、設計を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等))



## 建設の資格及び事業実績に関する調書

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
担当者所属・氏名	
連絡先(電話)	
連絡先(E-mail)	
建設業許可番号	

提案内容と同等以上の規模の建物の建設実績(代表的なもの一つ)

施設名	
所在地	
発注者	
建物種類	
施設延べ面積	
施設の高さ	m
階数	地上階 地下階
構造	
工事実施期間	年月～年月
備考	※ 実績として記載した建物の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社あたりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を各1部添付すること。
  - ◇特定建設業許可を証明する書類
  - ◇経営事項審査の評点が900点以上であることを示す資料
  - ◇上記業務実績を示す資料(業務実績として挙げた建物が、建設を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等))

## 複合施設開発の事業実績に関する調書

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
連絡先(電話)	
連絡先(E-mail)	

過去10年間における、商業施設を含む延べ面積5,000㎡以上の複合施設開発実績(代表的なもの一つ)

施設名または事業名		
所在地		
事業手法		
商業以外の複合施設	※ 施設の機能・内容について記載すること。	
施設延べ面積	㎡	
	うち、商業部分	㎡
	うち、〇〇部分	㎡
	その他	㎡
完成年月	年月	
備考	※ 実績として記載した複合施設開発の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。	

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社あたりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を1部添付すること。
  - ◇上記業務実績を示す資料(業務実績として挙げた建物が、複合施設開発を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料(パンフレット等))

不動産賃貸業・管理業の資格及び事業実績に関する調書

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
担当者所属・氏名	
連絡先(電話)	
連絡先(E-mail)	
宅地建物取引業 免許証番号	
不動産管理業の 営業年数	

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社あたりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を1部添付すること。  
◇不動産賃貸業・管理業の営業年数が5年以上であることを示す資料。

(様式06)

グループ名

## 貸付料に関する様式

事業用地の提案貸付料	円 (月額)
------------	--------

1 A4版1枚とする。

事業計画の審査に関する自主確認書	
※ 以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。	確認欄
	○を付ける
1 基本的な考え方に関する条件を満たすか確認する。	
① 事業者募集要項に示す事業の目的を踏まえた提案であることを確認する。	
② 参考資料「東京街道団地地区の街づくりの方向性～緑に囲まれた生き活きと安心して暮らせるまち～」の内容を踏まえ、地域特性に合わせた計画であることを確認する。	
③ 施設の配置や共用スペースの配置を考慮し、多世代が集い、交流を生む計画であることを確認する。	
④ 地域と連携した交流活動等、地域の活性化に資する計画であることを確認する。	
⑤ 地域の見守りなど、高齢者の安心に資する計画であることを確認する。	
⑥ 防災性の向上や感染症流行への備えなど、地域の安心・安全に資する計画であることを確認する。	
2 複合施設全体に関する条件を満たすか確認する。	
① 緑化や日照、通風、騒音、振動など周辺住環境に配慮していることを確認する。	
② 良好な景観とにぎわいのある街並み形成に配慮した計画であることを確認する。特に、北敷地と南敷地の調和、隣接する公園からの景観に配慮していることを確認する。	
③ 事業期間全体を通じた環境負荷の低減やエネルギーの効率化に配慮していることを確認する。	
④ 東京都公共建築物等における多摩産材等利用推進方針に準じ、内装、外装、外構又は什器等の一部に多摩産材等を使用する計画であることを確認する。	
⑤ 災害時の安全性及び機能継続性に配慮していることを確認する。	
⑥ 感染症の流行への備えとして、「事業者向け東京都感染拡大防止ガイドライン～「新しい日常」の定着に向けて～」を参考に、感染拡大防止に配慮していることを確認する。	
⑦ 地域の見守りに関する取組を実施する計画であることを確認する。	
⑧ ユニバーサルデザインに配慮していることを確認する。	
⑨ 交通安全及び歩行者の通行の利便に配慮していることを確認する。	
⑩ 施設利用者の駐車場及び駐輪場を計画していることを確認する。	
⑪ 荷捌きスペース及び施設用駐車場を計画していることを確認する。	
⑫ 事業用地への車両出入口については、交通管理者と協議の上計画していることを確認する。	
3 商業施設が次に掲げる条件を満たすか確認する。	
① 団地及び周辺住民の日常生活に必要なサービスの提供を中心とした商業施設であることを確認する。	
② 食品、日用品等の販売（必須）のほか、物販・飲食・サービス等を提供する複合用途であることを確認する。	
③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の規制を受ける業種ではないことを確認する。	
④ 宅配サービスの実施など、高齢者等の買物困難者や外出が困難な状況に配慮していることを確認する。	
⑤ 地域の商店や生産者との連携など、地域振興に配慮していることを確認する。	

4 医療・福祉施設等が、次に掲げる条件を満たすか確認する。	
① 誰もが身近な地域で安心して健康に暮らせる、医療施設、福祉施設を計画しているか確認する。健康増進施設を併せて整備することも可能とする。	
② 医療・福祉施設等が東大和市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に即したものであることを確認する。	
③ 在宅医療を中心に実施する診療所を計画していることを確認する。	
④ 居宅サービス事業のうち、訪問による事業所（訪問介護、訪問看護等）を計画していることを確認する。	
⑤ 居住の用に供する施設（特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム等）を計画していないことを確認する。	
⑥ 事業者募集要項等公表時において東京街道団地内に既に存在する医療施設と同じ診療科目の診療を行う医療施設を計画していないことを確認する。ただし、在宅医療を中心に実施する診療所についてはこの限りではない。	
⑦ 事業者募集要項等公表時において東京街道団地内に既に存在する福祉施設と同じ機能を持つ福祉施設を計画していないことを確認する。	
5 地域の居場所となる交流スペース等が次に掲げる条件を満たすか確認する。	
① 多世代の交流や地域コミュニティの活性化に資する交流スペース、誰もが気軽に訪れ多様な過ごし方ができるスペースを計画していることを確認する。その際、無料でインターネットが利用できるWi-Fi環境を整備していることを確認する。	
② 地域の居場所となる交流スペースが他の用途との兼用の場合は、その兼用方法等について具体的に提案していることを確認する。	
③ 地域ニーズを踏まえ、多世代の交流や地域コミュニティの活性化、地域の居場所の創出に資する取組を提案していることを確認する。	
④ 地域の居場所の創出等に資する取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた「新しい日常」に配慮し、交流や情報発信の方法を工夫していることを確認する。	
⑤ 地域の居場所の創出等に資する取組を継続して実施するための実施体制や運営方法について提案していることを確認する。	
6 緑とオープンスペースが次に掲げる条件を満たすか確認する。	
① 人々の暮らしにゆとりや潤いを与える身近な緑や、地域の居場所や多世代の交流の場となるオープンスペース等の屋外空間を計画していることを確認する。	
② 北敷地北側に東大和市が管理する公園が整備される予定であり、公園との調和や緑の連続性に配慮していることを確認する。	
③ 添付資料12に示す範囲のいずれかの位置に、北敷地北側の公園に至る通路又はオープンスペースを計画していることを確認する。	
④ 事業用地内の既存樹木の伐採・移植・保存等について提案していることを確認する。	
⑥ 事業用地内の東京街道地区地区計画に定める位置に、歩道状空地を整備する計画であることを確認する。	
⑦ 北敷地東側、南敷地東側、南敷地南側の隣地境界に垣柵を計画していることを確認する。その他の隣地境界の垣柵について提案していることを確認する。	
7 貸付料の提案が基準額以上であることを確認する。	
8 その他	
① 各種法令上の規定などに対して重大な不適格箇所がないか確認する。	
② 構造・工法などに重大な不適切箇所がないか確認する。	
③ 事業収支計画の内容に重大な不適切箇所がないか確認する。	
④ その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適切箇所がないか確認する。	

- 1 A3版1枚とする。  
2 応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、○を付けること。

提案の概要		
項目	概要	対応様式
事業実施・運営体制		様式09
事業収支計画		様式10 様式11 様式12 様式13 様式14 様式15 様式16

提案の概要		
項目	概要	対応様式
事業安定化方策		様式17 様式18
事業コンセプト・計画全般		様式19 様式20 様式21

- 1 各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。
- 2 応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。
- 3 対応様式については、応募者の判断により加筆することができる。その場合は、追加した様式は赤字で記載すること。

提案の概要		
項目	概要	対応様式
商業施設		様式22
医療・福祉施設等		様式23

提案の概要		
項目	概要	対応様式
地域の居場所となる交流スペース等		様式24 様式25
緑とオープンスペース		様式26

- 1 各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。
- 2 応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。
- 3 対応様式については、応募者の判断により加筆することができる。その場合は、追加した様式は赤字で記載すること。

事業実施・運営体制に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

- ・事業実施・運営体制について、事業全体の仕組み、構成員間の役割について図表等を用いて具体的に記入すること。
- ・想定する施設運営主体を具体的に記入すること。



事業収支計画の考え方

[要点] (箇条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

- ・事業期間を通しての資金調達、事業収入、事業支出の基本的な考え方を具体的に記入する。

事業収支計画書（資金計画内訳書）		
支 出		算定根拠
項 目	金額	
① 調査設計費等		※類似施設の実績、設計者による概算見積り等を踏まえて提案すること。
② 工事費		※類似施設の実績、工事請負人による概算見積り等を踏まえて提案すること。
③ その他		
合 計		

事業収支計画書（資金計画内訳書）		
収 入		算定根拠
項 目	金額	
① 借入金		※様式12参照
② その他		
合 計		

- 1 上記に挙げた項目の算出根拠について、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。
- 2 項目については、他の様式との整合性に留意すること。
- 3 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- 4 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- 5 A 3版 1枚（2段組）とすること。

事業収支計画書（借入金明細表）					
金融機関名	借入金額	借入条件			
		借入金利	金利の説明	返済方法	その他

- 1 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- 2 金額は千円単位、千円未満を四捨五入すること。
- 3 借入について順次段階別に貸出しを受ける場合、必要とする借入金を全て調達した段階の計画を記入すること。
- 4 借入条件の借入金利については、具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば〇.〇〇%等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は〇〇で〇.〇〇%、利ざやが〇.〇〇%等）や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。
- 5 返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。
- 6 A 3版1枚とすること。



事業収支計画書（内訳書）		
費目	事業期間合計金額	算定根拠
① 営業収入		
売上		
賃料		
その他		
② 営業支出		
賃料		
運営費		
維持管理費		
修繕費		
その他		

事業収支計画書（内訳書）		
費目	事業期間合計金額	算定根拠
③ 販売費及び一般管理費		
人件費		
広告宣伝費		
その他		

- 1 上記に挙げた項目の算出根拠について、具体的かつ詳細に記載すること。
- 2 様式13に記載の費目について主要なものを記載すること。また、金額の整合に留意すること。
- 3 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- 4 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- 5 A 3版1枚とする。

複合施設の維持管理・修繕計画の考え方

[要点] (箇条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

- ・30年間の事業期間を通して、施設を維持・管理するための基本的な考え方
- ・通常発生する維持管理の項目と費用の想定
- ・設備等の修繕・更新、店舗リニューアル等を実施する時期と費用の想定

複合施設の維持管理・修繕計画に関する提案（長期計画）																															
施設の維持・管理及び修繕費の合計	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事業期間合計
① 商業施設																															
維持管理費																															
修繕費																															
リニューアル費																															
その他																															
② 医療・福祉施設等																															
維持管理費																															
修繕費																															
リニューアル費																															
その他																															
③ 地域の居場所となる交流スペース等																															
維持管理費																															
修繕費																															
リニューアル費																															
その他																															
④ 緑とオープンスペース																															
維持管理費																															
修繕費																															
リニューアル費																															
その他																															
⑤ 共用部分																															
維持管理費																															
修繕費																															
リニューアル費																															
その他																															
⑥ その他																															
合計																															

- 1 維持管理費、修繕費、リニューアル費等の想定を記載すること。
- 2 消費税及び地方消費税を含み、単位は千円とする。物価上昇率は見込まないこと。
- 3 応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。
- 4 A3版1枚とする。

事業安定化方策に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

- ・長期間にわたり、安定的かつ持続的に当事業の運営を行うための事業安定化方策について具体的に記入すること。
- ・事業期間を通じたテナントリーシング計画による空きテナント対策等について具体的に記入すること。
- ・事業困難時の各種リスク対応策について具体的に記入すること。



事業用地の更地返還計画に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

- ・ 工法
- ・ 除却期間
- ・ 周辺への安全面及び環境面の配慮
- ・ 概算除却費

事業全体のコンセプト・計画全般に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して提案すること。

- ・本事業全体に関する基本的な考え方、提案する事業コンセプト
- ・事業コンセプトを実現するための、施設全体の企画・計画

複合施設の配置計画・動線計画に関する提案 S=1/800

[本文]








※ 配置図 (S=1/800) に以下の項目を記載すること。また説明には必要に応じて概念図や挿絵などを活用し分かりやすく模式図で表現すること。

① 複合施設の各施設の配置






② ゾーニング計画

以下の凡例を参考に複合施設の各施設のゾーニング計画を作成すること。

各施設のゾーニング










商業施設	: ピンク	
医療施設	: 薄い水色	
福祉施設	: 濃い水色	
健康増進施設	: 紫	
交流施設	: 黄色	
共用部分	: オレンジ	
駐車場	: ライトグレー	
駐輪場	: グレー	
その他	: 適宜	

外部空間

緑地	: 緑	
空地	: ベージュ	
通路	: 茶色	
歩道状空地	: 茶色 (ハッチ)	
垣柵	: 緑点線	

③ 動線計画

以下の凡例を参考に複合施設の各施設の動線計画を作成すること。

歩行者動線	: 赤実線	
歩行者出入口	: 赤三角	
車両動線	: 青点線	
車両出入口	: 青三角	
自転車動線	: 紫点線	
自転車出入口	: 紫三角	
管理者動線	: 緑実線	
管理者出入口	: 緑三角	
搬出入車両動線	: 緑点線	

※ 次の事項に留意して提案すること。

- ・施設利用者の駐車場及び駐輪場を計画すること。
- ・荷捌きスペース及び施設用駐車場を計画すること。
- ・事業用地への車両出入口については交通管理者と協議の上、計画すること。

複合施設全体の計画に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して提案すること。

- ・緑化や日照、通風、騒音、振動など周辺住環境に配慮すること。
- ・良好な景観とにぎわいのある街並み形成に配慮すること。特に、北敷地と南敷地の調和、隣接する公園からの景観に配慮すること。
- ・事業期間全体を通じた環境負荷の低減やエネルギーの効率化に配慮すること。
- ・東京都公共建築物等における多摩産材等利用推進方針及び同方針の運用に準じ、内装、外装、外構又は什器等の一部に多摩産材等を使用すること。
- ・災害時の安全性及び機能継続性に配慮すること。
- ・感染症の流行への備えとして、「事業者向け東京都感染拡大防止ガイドライン～「新しい日常」の定着に向けて～」を参考に、感染拡大防止に配慮すること。
- ・地域の見守りに関する取組を実施すること。
- ・ユニバーサルデザインに配慮すること。
- ・交通安全及び歩行者の通行の利便に配慮すること。

商業施設の計画に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

○施設計画・事業内容

- ・団地及び周辺住民の日常生活に必要なサービスの提供を中心とした商業施設を計画すること。
- ・食品、日用品等の販売（必須）のほか、物販・飲食・サービス等を提供する複合用途とすること。
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の規制を受ける業種を除くこと。
- ・宅配サービスの実施など、高齢者等の買物困難者や外出が困難な状況になった場合にも配慮すること。
- ・地域の商店や生産者との連携など、地域振興に配慮すること。

○運営体制・運営計画

医療・福祉施設等の計画に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

○施設計画・事業内容

- ・誰もが身近な地域で安心して健康に暮らせる、医療施設、福祉施設を計画すること。  
健康増進施設を併せて整備することも可能とする。  
東大和市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に即したものとすること。  
計画に当たっては、次の例示を参考とすること。  
(例) 地域ニーズに対応した診療所、調剤薬局、居宅サービス事業や地域密着型サービス事業を行う事業所、多世代の利用するスポーツジムや体操教室等
- ・次の施設は必ず計画すること。  
(ア) 在宅医療を中心に実施する診療所  
(イ) 居宅サービス事業 (介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第1項)のうち、訪問による事業所(訪問介護、訪問看護等)
- ・次の施設は計画から除くこと。  
(ア) 居住の用に供する施設(特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム等)  
(イ) 事業者募集要項等公表時において東京街道団地内に既に存在する医療施設と同じ診療科目の診療を行う医療施設  
ただし、在宅医療を中心に実施する診療所についてはこの限りではない。  
(ウ) 事業者募集要項等公表時において東京街道団地内に既に存在する福祉施設と同じ機能を持つ福祉施設

○運営体制・運営計画

地域の居場所となる交流スペース等の計画に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

○施設計画・事業内容

- ・多世代の交流や地域コミュニティの活性化に資する交流スペース、誰もが気軽に訪れ多様な過ごし方ができるスペースを計画すること。  
その際、無料でインターネットが利用できるW i - F i 環境を整備すること。  
計画に当たっては、次の例示を参考とすること。  
(例) 地域の誰もが利用できる多目的スペース、地域住民の交流の場となるカフェ・ラウンジ・イートインコーナー・集会スペース、コワーキングスペース、通信環境や電源を備えたカフェ 等
- ・地域の居場所となる交流スペース等については、商業施設や医療・福祉施設等との兼用や屋外空間の活用も可能とする。なお、兼用の場合は、その兼用方法等について具体的に提案すること。

○運営体制・運営計画

地域の居場所の創出等に資する取組に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

- 取組内容
  - ・地域ニーズを踏まえ、多世代の交流や地域コミュニティの活性化、地域の居場所の創出に資する取組を実施すること。  
取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を踏まえた「新しい日常」に配慮し、交流や情報発信の方法を工夫すること。  
(例) サークル活動やボランティア活動のための活動場所の提供、地域密着型のイベントの開催(地場産品のマルシェや地域の商店と連携したイベント等)、無償又は低廉な価格で飲食を提供する食堂の開催等
- 実施体制・運営方法
  - ・取組を継続して実施するための実施体制や運営方法を提案すること。



緑とオープンスペースの計画に関する提案

[要点] (簡条書)

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

○整備計画

- ・人々の暮らしにゆとりや潤いを与える身近な緑や、地域の居場所や多世代の交流の場となるオープンスペース等の屋外空間を計画すること。  
計画に当たっては、次の例示を参考とすること。  
(例) 周囲の公園や緑地の緑と調和した緑化、芝生広場、遊歩道、休憩スペース等
- ・令和3年度以降に北敷地の北側に東大和市が管理する公園が整備される予定であり(添付資料12参照)、公園との調和や緑の連続性に配慮すること。
- ・添付資料12に示す範囲のいずれかの位置に、北敷地の北側の公園に至る通路又はオープンスペースを計画すること。
- ・事業用地内の既存樹木の伐採・移植・保存等については事業者の計画による。
- ・事業用地内の東京街道団地地区地区計画に定める位置に、歩道状空地を整備すること(中央通り沿い:幅員2.5m、バス通り沿い:幅員2.0m)。
- ・北敷地東側、南敷地東側、南敷地南側の隣地境界に垣柵を計画すること。その他の隣地境界の垣柵については、事業者の提案による。

○運営維持管理体制・維持管理計画

関係機関との協議記録

※施設計画に当たり、行政等による許認可を要する場合は、添付資料17を参考に事前に関係機関との相談及び協議を実施し、その議事録を添付すること。

施設計画の概要																																			
<北敷地>																																			
1 敷地面積	m <sup>2</sup>																																		
2 建築面積	m <sup>2</sup>																																		
3 建蔽率	%																																		
4 延べ面積	m <sup>2</sup>																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width:30%;">区 分</th><th style="width:35%;">延べ面積 (m<sup>2</sup>)</th><th style="width:35%;">容積対象床面積 (m<sup>2</sup>)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 商業施設</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>② 医療・福祉施設等</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>③ 地域の居場所となる 交流スペース等</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>④ 複合施設の共用部分</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">駐 車 台 数</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">駐 輪 台 数</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>			区 分	延べ面積 (m <sup>2</sup> )	容積対象床面積 (m <sup>2</sup> )	① 商業施設	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	② 医療・福祉施設等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	③ 地域の居場所となる 交流スペース等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	④ 複合施設の共用部分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	駐 車 台 数	台	—	合 計	台	—	駐 輪 台 数	台	—	合 計	台	—
区 分	延べ面積 (m <sup>2</sup> )	容積対象床面積 (m <sup>2</sup> )																																	
① 商業施設	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
② 医療・福祉施設等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
③ 地域の居場所となる 交流スペース等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
④ 複合施設の共用部分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
駐 車 台 数	台	—																																	
合 計	台	—																																	
駐 輪 台 数	台	—																																	
合 計	台	—																																	
5 容積率	%																																		
6 軒高	m																																		
7 最高高さ	m																																		
8 階数	地上 階 / 地下 階																																		
9 構造種別																																			
10 外部仕上表																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width:15%;">項 目</th><th style="width:40%;">仕 上</th><th style="width:45%;">下 地</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>屋根</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>外壁</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			項 目	仕 上	下 地	屋根			外壁			その他																							
項 目	仕 上	下 地																																	
屋根																																			
外壁																																			
その他																																			

施設計画の概要																																			
<南敷地>																																			
1 敷地面積	m <sup>2</sup>																																		
2 建築面積	m <sup>2</sup>																																		
3 建蔽率	%																																		
4 延べ面積	m <sup>2</sup>																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width:30%;">区 分</th><th style="width:35%;">延べ面積 (m<sup>2</sup>)</th><th style="width:35%;">容積対象床面積 (m<sup>2</sup>)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 商業施設</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>② 医療・福祉施設等</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>③ 地域の居場所となる 交流スペース等</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>④ 複合施設の共用部分</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td><td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">駐 車 台 数</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">駐 輪 台 数</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: center;">台</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>			区 分	延べ面積 (m <sup>2</sup> )	容積対象床面積 (m <sup>2</sup> )	① 商業施設	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	② 医療・福祉施設等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	③ 地域の居場所となる 交流スペース等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	④ 複合施設の共用部分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	駐 車 台 数	台	—	合 計	台	—	駐 輪 台 数	台	—	合 計	台	—
区 分	延べ面積 (m <sup>2</sup> )	容積対象床面積 (m <sup>2</sup> )																																	
① 商業施設	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
② 医療・福祉施設等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
③ 地域の居場所となる 交流スペース等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
④ 複合施設の共用部分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																	
駐 車 台 数	台	—																																	
合 計	台	—																																	
駐 輪 台 数	台	—																																	
合 計	台	—																																	
5 容積率	%																																		
6 軒高	m																																		
7 最高高さ	m																																		
8 階数	地上 階 / 地下 階																																		
9 構造種別																																			
10 外部仕上表																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width:15%;">項 目</th><th style="width:40%;">仕 上</th><th style="width:45%;">下 地</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>屋根</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>外壁</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			項 目	仕 上	下 地	屋根			外壁			その他																							
項 目	仕 上	下 地																																	
屋根																																			
外壁																																			
その他																																			

1 別棟の場合など、応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。  
2 北敷地・南敷地を分割する場合は敷地ごとに記載すること。その場合で、一団地認定の特例対象規定の適用について北敷地全体または南敷地全体を一の敷地とみなす場合は、その旨を記載し、北敷地の合計、南敷地の合計についても記載すること。  
3 A 3版 2枚以下（2段組）とする。

施設全体面積表 (延べ面積、容積対象床面積)

【北敷地】

区分	専有部分								共用部分		計	
	①商業施設		②医療・福祉施設等		③地域の居場所となる 交流スペース等		④〇〇〇					
	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積
F												
F												
F												
計												

【南敷地】

区分	専有部分								共用部分		計	
	①商業施設		②医療・福祉施設等		③地域の居場所となる 交流スペース等		④〇〇〇					
	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積	延 べ 面 積	容積対象床面積
F												
F												
F												
計												

【北敷地・南敷地合計】

合計												
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(備考)  
 ・延べ面積合計                    m<sup>2</sup>  
 ・容積対象床面積合計            m<sup>2</sup>      (容積率      %)

1 別棟の場合など、応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。  
 2 A 3版1枚とする。

広域配置図 S=1/1,000

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
- ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。
  - ・複合施設全体の配置と合わせて土地利用計画を示すこと。
  - ・北敷地・南敷地及び周辺の道路、公園予定地、児童遊園等が含まれるように作成すること。

配置図兼外構図 S=1/500

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
- ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。
  - ・周辺との関係が分かるように作成すること。
  - ・緑とオープンスペースの計画など外構計画を分かりやすく示すこと。

各階平面図 S=1/500

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
  - ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。

全体立面図（4面） S=1/500

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
  - ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。



主要断面図（2面） S=1/500

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
  - ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。

日影図 等時間日影図 S=1/1,000 及び 時刻日影図 S=1/1,000

- ※ 冬至日の真太陽時による午前8時から午後4時までの間の日影が確認できるものとし、それぞれ次の事項に留意して提示すること。
- ・ 建築基準法第86条の2第1項公告認定対象区域内であるが、南北それぞれの敷地について、日影図を作成すること。
- ・ 等時間日影図は、平均地盤面における1時間から5時間まで1時間ごとのものとし、隣接する建物への影響がわかるものとする。
- ・ 時刻日影図は、周辺地区に対する影の状況がわかるものとする。
- ・ 北敷地又は南敷地に複数の敷地を設定する場合で、建築基準法第56条の2第1項から第3項までの規定の適用について、北敷地全体又は南敷地全体を一の敷地とみなす場合は、北敷地全体又は南敷地全体の複合日影図を作成すること。

外観透視図（鳥瞰図 1 面）

※ 本事業にて提案を行う複合施設全体（北敷地、南敷地いずれも含む）についての鳥瞰<sup>かん</sup>図を示すこと。

外観透視図（目線1面）

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
  - ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。

○○透視図（提案に当たって重要な箇所2面）

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
- ・全体のコンセプトや全体のプランに合致した提案とすること。

設計、建設等の工程表																																				
項目	年度月	令和 年度 ~ 令和 年度																																		
		○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月				
設計																																			(着手・完了)	
各種申請																																				
開発許可申請																																				
一団地認定申請																																				
建築確認申請 等																																				
工事																																				
仮設工事																																			(着手・完了)	
基礎工事																																			(着手・完了)	
躯体工事																																			(着手・完了)	
仕上工事																																			(着手・完了)	
外構工事																																			(着手・完了)	
各種検査																																				
事業運営開始時期																																				

1 応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。  
 2 A 3版 1枚とする。